

平成 27 年度活動報告書 (1/4)

学部・委員会名 国際食料情報学部

学部長・委員長等氏名 友田 清彦

担当所管 国際農業開発学科

テーマ ① 学生の海外派遣プログラムへの参加推進と留学生受け入れ

<p>1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）</p> <p>ディプロマ・ポリシーが目的としている、異文化を理解できる能力を有し世界のどこでも自己の能力を発揮できる人材を育成するためには、国際的な人的交流が不可欠である。国際農業開発学科では、学生の海外派遣を積極的に推進し国際的な視野をもった人材を育成するとともに、学科および大学院での留学生受け入れを積極的に進める。</p>
<p>2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京農業大学 教育理念「実学主義」に基づく長期海外学修活動利用した海外での長期農業実習参加を推進 ・海外派遣プログラムへの学生参加を促進 ・選択科目「海外農業実習」への参加を奨励 ・学科および大学院における留学生・研究生の積極的受け入れ
<p>3. 達成度を判断するための指標</p> <p>(1) 東京農業大学 教育理念「実学主義」に基づく長期海外学修活動を利用して海外で長期農業実習に参加した学生数 (2) 短期・長期の海外派遣プログラムに参加した学生数 (3) 選択科目「海外農業実習」への参加学生数 (4) 学科および大学院における留学生・研究生の受け入れ実績</p>
<p>4. 成果・評価</p> <p>■成果</p> <p>(1)～(3)今年度の海外派遣プログラム参加者は次の通りである。協定校長期派遣留学2名（カンボジア、インドネシア各1名）、協定校短期派遣留学11名（カナダ3名、タイ3名、タンザニア1名、メキシコ2名、台湾2名）、世界展開力短期派遣5名（ブラジル3名、ペルー2名）、長期農業実習1名（アメリカ）、長期海外実習活動4名（オーストラリア1名、オランダ2名、イタリア1名）であり、海外留学や海外実習参加者が昨年度の12名から23名へと大幅に増加した。</p> <p>(4) 留学生は、学科2年生に4名（台湾2名、パラグアイ1名、中国1名）、3年生に2名（中国2名）、4年生に2名（台湾、マレーシア）が在籍している。大学院では、博士前期課程11名（アフガニスタン8名、アフリカ1名、韓国1名、台湾1名）、博士後期課程2名（アフガニスタン）の留学生が在籍している。研究生は、アフガニスタン4名、アフリカ7名、台湾3人、モンゴル1人、ネパール1人であり、このうち12名が大学院に進学する。</p> <p>■評価（5～1で記載してください）</p> <p>5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い</p>
<p>5. 課題及び改善事項</p> <p>国や年齢、性別、宗教、障害の有無などに拘らず、多様な人材を積極的に受け入れていく本学科の基本姿勢は維持できているが、具体的な環境整備については引き続き改善努力が必要である。</p>
<p>6. 平成 28 年度への継続の有無</p> <p>有</p>

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成 27 年度活動報告書 (2/4)

学部・委員会名 国際食料情報学部

学部長・委員長等氏名 友田 清彦

担当所管 国際農業開発学科

テーマ ② 現場経験を重視した特色ある教育の推進および教育内容の社会への広報強化

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
ディプロマ・ポリシーにある「国際開発や農業開発の現場に役立つ実践的な技能・技術」を学生に習得させるため、これまで本学科が行ってきた現場重視の教育プログラムをさらに充実させるとともに、実習・実験への学生参加を積極的に推進する。また研究室活動や卒業論文研究でのフィールドワークを通じて、学生が現場経験を積む機会を増やす。同時に学科の教育内容の特色を積極的に広報し、優秀な学生の入学につなげる。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
<ul style="list-style-type: none"> ・選択科目「ファームステイ」での学生の農家実習参加を推進（夏季・春季休業期間中） ・研究室活動を通じたフィールドワークの実施（通年） ・卒業論文研究での現地調査の実施指導（通年） ・実験による科学的な研究手法の習得（通年） ・高校生向けワークショップの実施（7月）
3. 達成度を判断するための指標
<ol style="list-style-type: none"> (1) 選択実習科目「ファームステイ」による農家実習参加学生数 (2) 選択実験科目「農学専門実験」履修者数 (3) 研究室活動および卒業論文での現場実習やフィールドワークの実施実績 (4) 研究活動の収穫祭での発表
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 夏季 15 名、春季 39 名の学生が「ファームステイ」を履修し、単位を取得した。昨年と比べ、参加者が 18 名増加した。今後も国内での農業経験を積む重要性について周知し、海外農業実習希望者にも参加をさらに促す必要がある。 (2) 4 コース合計で 71 名の学生が「農学専門実験」を履修し、単位を取得した。自然科学を専攻する約 7 割の学生が実験による科学的手法を習得したこととなり、目標は達成していると判断できる。 (3) 全研究室でフィールド研修や国内外における調査をおこなった。そこで得た知見は、個々の学生の卒業論文研究に活かされ、卒業年次生は全員が卒業論文を執筆した。 (4) 全ての研究室が文化学術展示および農産物販売などを通じて大学祭に参加している（別添）。日頃の研究活動について、研究成果を地域社会に直接発信還元することができた。 <p>■評価（5～1 で記載してください）</p> <p>5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い</p>
5. 課題及び改善事項
「ファームステイ」について、受入農家が高齢化しているため、新たな受入農家を探すなどの対策を講じる必要がある。また、長期にわたり学生が農家に滞在しながら実習することについて、派遣に際してより細やかな指導をおこなう必要がある。
6. 平成 28 年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成 27 年度活動報告書 (3/4)

学部・委員会名 国際食料情報学部学部長・委員長等氏名 友田 清彦担当所管 国際農業開発学科テーマ ③ 国内外の大学・研究教育機関・国際協力機関と連携した研究および社会活動の強化

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
ディプロマ・ポリシーにある「国内外の農業・農村開発の現場においてさまざまな問題の解決に貢献することができる人材」を育成するため、学科の教育研究活動全般において学外の諸機関との連携を深める。またその過程に学生を積極的に参加させ、実践的な能力を体得させる。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
<ul style="list-style-type: none"> ・海外の教育・研究機関と連携した調査研究を実施（通年） ・国内の教育・研究機関と連携した調査研究を実施（通年） ・調査研究や留学生受け入れに際しての国際協力機関との連携 ・国際協力機構(JICA)などが実施する大学生向け短期研修への学生参加（7～8月）
3. 達成度を判断するための指標
<ul style="list-style-type: none"> (1) 国内の機関・大学との連携実績 (2) 国外の機関・大学との連携実績
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <p>年間を通じた国内外における研究機関との連携実績は、別添に示す通りである。国内の研究機関・大学との連携研究が6件、学会などにおけるシンポジウム講演が9件、科学研究費など競争的資金獲得による共同研究が21件、海外の各種機関・大学との連携研究が7件であった。総じて研究活動の強化は進んでいる。</p> <p>国外の連携研究機関やプロジェクトの実施地域は、アジア地域7件、アフリカ地域8件、南米2件、大洋州2件であり、教員の研究活動は国際的に進展している。</p> <p>これらの教員の研究活動や研究成果の社会的還元活動に、大学院生・学部生の参加を積極的に促すことによって、ディプロマ・ポリシーに掲げた「国内外の農業・農村開発の現場においてさまざまな問題の解決に貢献することができる人材」の育成を実施し、実践的な能力を体得させることにつながっていると評価できる。</p> <p>■評価（5～1で記載してください）</p> <p>5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い</p>
5. 課題及び改善事項
<p>学外での教員の研究に大学院生や学生が参加する際、とくに海外調査における安全性の確保については、細心の注意を払うよう今後とも留意する。</p> <p>教員の研究については、研究時間が確保できるような労働環境の改善が必要である。</p>
6. 平成 28 年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成 27 年度活動報告書 (4/4)

学部・委員会名 国際食料情報学部

学部長・委員長等氏名 友田 清彦

担当所管 国際農業開発学科

テーマ ④上記諸活動を学生の教育にフィードバックすることによるディプロマ・ポリシーの実現

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など） テーマ①～③で掲げた計画実施の成果を学生の教育へ還元することにより、ディプロマ・ポリシーに明示した人材育成を実現し、学生の就職・進学を支援する。また、その成果を積極的に学外に発信し、優秀な学生の受け入れを推進する。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど） <ul style="list-style-type: none"> ・国内外における教員の活動を教育活動に反映させることを通じた教育内容の充実 ・国内の自治体や公的機関と連携した社会活動の実施および講師・委員の学外派遣などを通じた教育研究活動の社会への還元
3. 達成度を判断するための指標 (1) 平成 26 年度卒業生の就職・進学実績 (2) 教員の社会的活動参加実績
4. 成果・評価 ■成果 (1) 177 名の卒業予定者のうち、就職希望者は 139 名であり、平成 28 年 2 月 4 日現在、就職決定者（正規雇用者）は 118 名、進学者数は 15 名（うち決定者 12 名）、自営者 2 名であった。就職内定率は、昨年度の 66.7%から 85.6%へと 18.9 ポイント増加した。しかし、10 名が就職活動を継続中である。一方、「就職を望まない学生」の中には、青年海外協力隊合格者や協力隊受験に向けて農業実習に従事する学生も含まれており、就職率や進学率だけで成果を計ることが難しい状況もある。 (2) 別添にあるように、国内の自治体や公的機関と連携した社会活動の実施や、講師・委員の学外派遣などを通じた教育研究活動の社会への還元に鋭意取り組んでいる。その内容は、国際協力、農業振興、環境保全、人材育成、食育、国際文化など多岐に及んでいる。こうした教員の教育研究成果の社会発信に対し、ディプロマ・ポリシーに掲げる動機をもった学生が集い、入学から卒業に至るまで学科で学びを深めることにより、希望する進路へと到達することができた。 ■評価（5～1 で記載してください） 4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた
5. 課題及び改善事項 「進路未決定」である卒業年次生の中には、卒業後国内外での農業実習などを志向する者が少なくない。そうした分野についてはキャリアセンターの管轄外となるので、学科の支援体制をより強化する必要がある。また、留学生に対する日本国内での就職支援も今後強化する必要がある。
6. 平成 28 年度への継続の有無 有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成27年度活動報告書 (1/8)

学部・委員会名 国際食料情報学部(食料環境経済学科)学部長・委員長等氏名 友田 清彦担当所管 食料環境経済学科

テーマ ①「教育で評価される大学」新研究室体制の定着と学生教育の向上、きめ細かい学生指導、芽出し教育からの教育体系の確立

<p>1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）</p> <p>食料環境経済学科は、平成24年度に学長に提出した学科教育・研究体制の改善報告に基づき、平成25年度から新たな9研究室体制のもとで、教育・研究をすすめて、三年目を迎えようとしている。また平成26年度からは新カリキュラムのもと学生教育・研究をすすめている。</p> <p>それを受け、学長方針の「教育で評価される大学」を実現するため学科単位の対応、各研究室の方針の確認と実施、学生の研究への興味の向上、教育への満足度の向上、社会貢献の推進、国際的な教育・研究連携等を推進していく。</p>
<p>2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）</p> <p>①平成25年度に開始された食料環境経済学科の研究室体制(9研究室)ごとに、学科活動方針を確認し、それに沿った学生教育を行う。</p> <p>②研究室単位の調査、研究会、研究合宿などを行う。</p> <p>③少人数制教育を一年生より実施し、学生ケアの充実と問題への対応、保護者・父兄への対応を充実させていく。</p> <p>④一年生より「芽だし教育」を実施し、特色ある教育と学生対応の充実で「教育で評価される大学」の具現化を図る。</p> <p>⑤教育・研究成果は、収穫祭での文化学術展で各研究室による発表、さらに学科発行物で発表していく。</p>
<p>3. 達成度を判断するための指標</p> <p>①『大地に学ぶ』での学生の意見掲載、優秀卒論の発表</p> <p>②『食料環境経済学科ガイドブック』の発行</p> <p>③収穫祭文化学術展での研究室研究成果発表</p> <p>④農地再生プロジェクトの実施</p>
<p>4. 成果・評価</p> <p>■成果</p> <p>平成27年度においても一年生から四年生まで演習(ゼミ)を通じて20数名を限度とする少人数での専門教育と学生生活指導を実施した。</p> <p>『食料環境経済学科ガイドブック』を発行し、新入生ガイダンスにおいて、本学科の教育の専門教育課程及び特色である少人数教育、「芽だし教育」、研究室活動などについて周知した。</p> <p>そして、一年次生に対しては以下の「芽だし教育」を実施した。</p> <p>平成25年度から長和町鷹山地区で、1年生を対象に専門学習への動機づけを行う「芽だし教育」教育として「農地再生プロジェクト」を実施しているが、平成27年度の参加学生数は251名にのぼり、遊休荒廃地の再生、耕作の支援活動に従事した。</p>

同じく「芽だし教育」の一環として1年生を主たる対象として、12月17日には「第10回食・農・環境フォーラム」を「都市農業、その多面的価値と発展への論理～都市農業振興基本法の制定を受けて」をテーマとして開催し、3名の実務家・経営者の報告と討論を本学科の学生を中心に530名が聴講した。

9つのある各研究室では、一年生からの参加を認め、年度計画に基づいて、日常的な研究会や夏季休業中等を利用した調査・研究フィールドワークを実施し、収穫祭文化学術展発表を行った。担当教員は全体を通して活動に参画し、学生の研究を指導した。特に、研究課題の決定過程においては、学生の自主性を重んじ、教員とで協議して統一研究テーマを決定し、研究の実施過程では、班別作業や研究合宿を行うなどアクティブ・ラーニングの要素を取り入れて教育の質の向上をはかった。日常的な研究室学生の指導においては、研究室長をはじめとする学生の役員体制を整備し、教員と学生との連携を密にした。

学生研究室活動の研究成果は、まず、収穫祭文化学術展(平成27年10月30日～11月1日)の食料環境経済学科研究室会の展示として、来場した市民・中高生等に発表した。その概略は研究室活動年報『食・農・環境研究 第10号』として刊行した。

年間の研究室活動については、各研究室より活動報告書の提出を求めて確認した。

このように、各研究室で活動計画と運営方針を策定・確認し、学生の研究への興味の向上と教育への満足度の向上に留意しつつ活動を実施し、収穫祭などを通じて研究成果の社会への還元を行った。

上記の教育・研究活動を推進する手段として『大地に学ぶ』を発行して、学生の意見掲載、優秀卒論の発表を行った。具体的には、平成26年度の『大地に学ぶ』を各種研修や卒業研究に取り組む学生に配布し、動機づけを行った。その実施成果をもとに平成27年度の『大地に学ぶ』を編集・発行し、優秀卒論の発表、フィールド研修、フィールド研修(二)、農地再生プロジェクト、山村再生プロジェクトの実施状況とともに、論文要旨および各研修活動に参加した学生のレポート・感想文を公表した。

■評価(5～1で記載してください)

5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

5. 課題及び改善事項

本学科が平成28年3月に13号館と18号館に移転することで、演習や研究室活動の環境が大きく変化するため、限られた教育研究環境の中で、所期の活動成果を得るための対応を行うことが求められる。

また、平成29年度の学部改組を契機に9研究室体制から6研究室体制への移行をスムーズに進められるように検討する。

6. 平成28年度への継続の有無

有
平成28年度活動計画書テーマ①に記載。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成27年度活動報告書 (2/8)

学部・委員会名 国際食料情報学部(食料環境経済学科)学部長・委員長等氏名 友田 清彦担当所管 食料環境経済学科

テーマ②「研究で評価される農大」：学会発表、学会誌紙への投稿、フォーラム・研究会の開催、カレッジ講座の開催

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
<p>食料環境経済学科は平成25年度から9研究室体制のもとで、学生教育のみならず、教員の研究活動の活発化を目指してきた。平成27年度も学部再編を考慮しつつ「研究で評価される農大」の具現化を目指す。</p> <p>具体的には学会発表、学会誌紙への投稿、教員の研究成果公表、院生・学生の学会発表、学会誌紙への研究成果の発表推進、学会・フォーラム・研究会の開催等を通して、平成27年度も「研究で評価される大学」を目指す。</p>
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
<p>① フードシステム学会の開催に向けた活動</p> <p>② 食・農・環境フォーラムの開催による研究活発化と研究成果の公表</p> <p>③ 教員・院生・学生の学会発表、学会誌紙への研究成果の発表推進</p> <p>④ 研究会の開催</p> <p>⑤ カレッジ講座の開催</p>
3. 達成度を判断するための指標
<p>① フードシステム学会の開催に向けたスケジュール作成</p> <p>② 食・農・環境フォーラムにおける研究成果の発表</p> <p>③ 研究会の開催に向けたスケジュール作成</p> <p>④ カレッジ講座開催数と参加者数</p>
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <p>平成27年度の教員の研究活動としては、次の4つの活動を行った。</p> <p>① 「2015年度 日本フードシステム学会大会」の開催 2015年5月30日から31日、東京農業大学世田谷区キャンパスにおいて「2015年度 日本フードシステム学会大会」を開催した。また、大会シンポジウム「グローバル化とフードシステム」では本学科教員(金田憲和教授)が座長を務めた。その他に、ミニシンポジウム、個別報告を実施し、「個別報告」では49報告のうち、本学科では2報告を行い、教員3名と院生・学部生2名の5名が報告した。また、教員1名が座長を務めた。</p> <p>② 「第10回 食・農・環境フォーラム」の開催 2015年12月17日には「第10回 食・農・環境フォーラム」を「都市農業、その多面的価値と発展への論理～都市農業振興基本法の制定を受けて」をテーマとして開催し、3名の実務家・経営者の報告と教員の司会による総合討論を実施した。本学科の学生を中心に530名が聴講した。</p> <p>③ 「第12回 北東アジア農業農村発展国際シンポジウム」の開催 本学科教員6名が実施している大学院重点化プロジェクトの事業の一環として、2015年8月15日に第12回 北東アジア農業農村発展国際シンポジウムを開催した。シンポジウムのテーマは「グローバル化と東アジアにおけるフードシステムの展開と課題」で、41名が参加</p>

した。そのうち、学外からの参加者は日本国内 11 名、中国 11 名、韓国 4 名、台湾 5 名であった。あわせて 16 本の報告が行われ、本学科からは 3 報告が行われ教員 3 名、院生 1 名が報告した。

④カレッジ講座「農大生が案内する山村再生現地ツアー～収穫の秋～」の開催

5 月及び 10 月に 1 泊 2 日の日程で、長野県長和町において、稲刈り、和紙すき体験を内容としたカレッジ講座「農大生が案内する山村再生現地ツアー～収穫の秋～」を実施した。参加者は 5 月 4 名、10 月 6 名の計 10 名であった。

⑤カレッジ講座「食農問題を考える基礎知識」の開催

10 月 13 日(火)、15 日(木)、17 日(土)の 3 日間の日程で、世田谷キャンパスにおいてカレッジ講座「食農問題を考える基礎知識」を実施した。各回は、世界の食料需給問題と日本国内の地産地消、日本の食農政策と農業を考える基本視点、都市農業の意義と生産者・消費者の連携を内容とし、参加者は 6 名であった。

■評価 (5～1 で記載してください)

5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

5. 課題及び改善事項

学科として研究活動に対する組織的な支援・取り組み方法について検討する。

6. 平成 28 年度への継続の有無

有

平成 28 年度活動計画書テーマ②に記載。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成27年度活動報告書 (3/8)

学部・委員会名 国際食料情報学部(食料環境経済学科)学部長・委員長等氏名 友田 清彦担当所管 食料環境経済学科テーマ ③「地域に貢献する大学」：地域・社会貢献の推進（環境美化活動、農地再生プロジェクト、山村再生プロジェクト）

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
<p>食料環境経済学科は本学科における教育・研究活動を通して獲得した能力を社会に還元し、その発展に寄与できる学生の育成をディプロマポリシーに設定している。</p> <p>そのため、学生時代に積極的に社会貢献や地域貢献を実施させ、その能力向上をはかる。</p>
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
<p>①世田谷区民との協働作業による環境美化活動の実施</p> <p>②山村再生プロジェクトの実施</p> <p>③農地再生プロジェクトの実施</p> <p>④食・農・環境フォーラムの実施</p>
3. 達成度を判断するための指標
<p>①世田谷区民との協働作業による環境美化活動の参加学生数</p> <p>②山村再生プロジェクトの参加学生数</p> <p>④農地再生プロジェクトの参加学生数</p> <p>⑤食・農・環境フォーラムの参加学生数</p>
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <p>東京都に立地する大学として、本学科では地元世田谷区市民との協働、さらに学生の主体的な学びと社会貢献の実践、さらに国内の食・農・環境分野で活躍する実務家・経営者との交流事業を実施している。</p> <p>5月及び11月に世田谷区民との協働作業による環境美化活動を実施し、その参加学生数は合計で104名に上った。</p> <p>長野県長和町で実施している「山村再生プロジェクト」の参加学生数は、学生委員会委員を含めてのべ262名と昨年比で109名増加し、山村・長和町の実情を学びながら、様々なボランティア活動を展開するだけでなく、町と共同で「山村再生」の個別プロジェクトの検討を進めた。また、2016年1月のプロジェクト実習では、米国セントオラフ大学の教員3名、学生28名、台湾嶺東科技大学・台湾大学の教員1名、学生7名とともに、長和町のおたや祭り、どんと焼きなどの地域行事に参加した。</p> <p>他方で、平成25年度から長和町鷹山地区で、1年生を対象に専門学習への動機づけを行う目出し教育として「農地再生プロジェクト」を実施しているが、平成27年度の参加学生数は251名にのぼり、遊休荒廃地の再生、耕作の支援活動に従事した。</p> <p>同じく1年生にわが国の食と農を巡る現状の一端を理解させる目的で、12月17日には「第</p>

10回「食・農・環境フォーラム」を「都市農業、その多面的価値と発展への論理～都市農業振興基本法の制定を受けて」をテーマとして開催し、3名の実務家・経営者の報告と討論を、本学科1年生を中心に530名が聴講した。

このように地域・社会貢献活動を、1年生を中心とした入学当初の時期に体験させ、2年次以上の専門科目や演習・研修の学習への動機づけをはかるとともに、さらに「山村再生プロジェクト」への参加を促している。その結果、「山村再生プロジェクト」の中核を担う学生委員は、前年度の30名から本年度は44名に増加した。

■評価（5～1で記載してください）

5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

5. 課題及び改善事項

無し

6. 平成28年度への継続の有無

有
平成28年度活動計画書テーマ③に記載。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成27年度活動報告書 (4/8)

学部・委員会名 国際食料情報学部(食料環境経済学科)学部長・委員長等氏名 友田 清彦担当所管 食料環境経済学科テーマ ④「産業・社会に貢献する農大」フォーラムの開催、地域農業支援、六次産業化支援、カレッジ講座の開催、講演会への講師派遣**1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）**

食料環境経済学科は、本学の建学の精神「人物を畑に還す」、教育研究の理念「実学主義」を社会科学の領域で実現すべく学生教育・研究に加え、研究成果の産業・社会への還元・貢献、教育過程そのものの産業・社会への還元・貢献を目指してきた。平成27年度もこの方針のもと、「産業・社会に貢献する大学」を具現化してゆく。

具体的にはフォーラムの開催による産業界との交流や新たなビジネスの創造、地域農業への支援、六次産業化支援、各種講演会への講師派遣、カレッジ講座の開催等を実施していく。

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

- ①食・農・環境フォーラムの開催
- ②フィールド研修(一)による学生教育と地域農業・農家支援
- ③農地再生プロジェクトによる地域農業の支援
- ④山村再生プロジェクトによる地域再生・活性化支援と六次産業化支援
- ⑤各種講演会への講師派遣
- ⑥カレッジ講座の開催

3. 達成度を判断するための指標

- ①食・農・環境フォーラムへの参加者数
- ②フィールド研修(一)の受講者数
- ③農地再生プロジェクトによる地域農業支援参加者数
- ④山村再生プロジェクトによる地域再生・活性化と六次産業支援参加者数
- ⑤各種講演会への派遣講師の選定
- ⑥カレッジ講座の開講数
- ⑦「大地にまなぶ」の発行

4. 成果・評価**■成果**

本学科では、学部教育及び研究活動を通じて、大学と地域及び現場の専門家との連携を促進することを通じて、産業・社会への貢献活動を進めている。

まず、12月17日に「第10回 食・農・環境フォーラム」を「都市農業、その多面的価値と発展への論理～都市農業振興基本法の制定を受けて」をテーマとして開催した。そこには、東京都職員、都内及び横浜市の農業経営者という3名の実務家・経営者の報告と討論を行い、本学科の学生を中心に530名が聴講し、現場への理解を深めた。また、フォーラム閉会後に希望する学生と専門家の交流会を開催した。

フィールド研修では、2年生を対象として北海道や長野県、山形県において、学科と提携を

結んでいる行政機関や農業団体を通じて、1週間の農家研修を行い、平成27年度には学生約260名が参加した。

長野県長和町で実施している「山村再生プロジェクト」の参加学生数は、学生委員会委員を含めてのべ262名に達し、山村・長和町の実情を学びながら、様々なボランティア活動を展開するだけでなく、町と共同で「山村再生」の個別プロジェクトの検討を進めた。

6次産業化支援・特産品開発に関しては、学生120名が参加し、1件について商品化を実現し、5件について特産品の商品化を進めている。

また、2016年1月のプロジェクト実習では、米国セントオラフ大学の教員3名、学生28名、台湾嶺東科技大学・台湾大学の教員1名、学生7名とともに、長和町のおたや祭り、どんと焼きなどの地域行事に参加した。

他方で、平成25年度から長和町鷹山地区で、1年生を対象に専門学習への動機づけを行う目出し教育として「農地再生プロジェクト」を実施しているが、平成27年度の参加学生数は251名にのぼり、遊休荒廃地の再生、耕作の支援活動に従事し、地域の農業再生に貢献した。

また、二つのカレッジ講座を主催し、社会に対する食・農・環境に関する知識の提供と、山村地域における地域再生・活性化の取り組みの紹介を行った。

具体的には、まず5月及び10月に1泊2日の日程で、長野県長和町において、稲刈り、和紙すき体験を内容としたカレッジ講座「農大生が案内する山村再生現地ツアー～収穫の秋～」を実施した。参加者は5月4名、10月6名の計10名であった。

次に、10月13日(火)、15日(木)、17日(土)の3日間の日程で、世田谷キャンパスにおいてカレッジ講座「食農」問題を考える基礎知識を実施した。各回は、世界の食料需給問題と日本国内の地産地消、日本の食農政策と農業を考える基本視点、都市農業の意義と生産者・消費者の連携を内容とし、参加者は6名であった。

上記の地域貢献活動を推進する手段として『大地に学ぶ』を発行して、学生の意見掲載、優秀卒論の発表を行った。具体的には、平成26年度の『大地に学ぶ』を各種研修に取り組む学生に配布し、動機づけを行った。その実施成果をもとに平成27年度の『大地に学ぶ』を編集・発行し、フィールド研修、フィールド研修(二)、農地再生プロジェクト、山村再生プロジェクトの実施状況とともに、論文要旨および各研修活動に参加した学生のレポート・感想文を公表した。

その他に、各種講演会への講師派遣としては、大日本農会(菅沼)、全米日系アメリカ人協会(立岩)などの依頼を受けて講演を行った。

■評価 (5~1で記載してください)

5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い

5. 課題及び改善事項

無し

6. 平成28年度への継続の有無

有
平成28年度活動計画書テーマ④に記載。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成27年度活動報告書 (5/8)

学部・委員会名 国際食料情報学部(食料環境経済学科)学部長・委員長等氏名 友田 清彦担当所管 食料環境経済学科テーマ ⑤「世界に貢献する大学」: 国外大学との教育・研究連携の推進、フィールド研修等を通じた国外事情教育及び若手教員の留学の推進、新たな国際交流の検討

1. 目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)
<p>高等教育機関との教育・研究連携では、参加学生の主体性、コミュニケーション能力、指導力、計画力等の涵養をはかる。食・農・環境を巡る問題・課題の国際的広がり鑑み、国際的知識と視野をもった学生を育成するため、フィールド研修を実施し、また国外大学との連携を強化していく。研究室単位の海外研修も実施する。</p>
2. 実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュールなど)
<p>①「フィールド研修(二)」で海外研修を実施する。 ②台湾「嶺東科技大学」との教育・研究連携協定を強化する。 ③アメリカ合衆国ミネソタ州セントオラフ大学との教育連携推進。 ④アメリカ合衆国カンザス州立大学農学部との交流推進 ⑤研究室単位の国外教育・研究機関との調査・研究・交流をすすめる。 ⑥若手教員の留学の推進をはかる。 ⑦国外大学との交流の推進</p>
3. 達成度を判断するための指標
<p>①「フィールド研修(二)」のレポートにより達成度を検証し、優秀レポートを「大地に学ぶ」に掲載する。 ②台湾「嶺東科技大学」の交流・研修受け入れ学生数。 ③アメリカ合衆国ミネソタ州セントオラフ大学との学生・教員交流の開催。 ④アメリカ合衆国カンザス州立大学農学部との交流推進 ⑤若手教員の留学を可能とする体制を検討する。 ⑥台湾大学農業経済学科との交流: 学生交流は平成26年9月に実施。台湾大学農業経済学科との交流を検討: 平成27年3月からの実施を検討。</p>
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <p>本学科では、学部教育及び研究活動を通じて、海外の大学との交流を促進し、併せて本学科の地域貢献活動との連携も図っている。</p> <p>3年生向けの研修科目「フィールド研修(二)」では、アメリカコース57名、台湾コース34名を実施し、合計91名の学生が国外研修に参加した。アメリカコースでは、ワシントン大学訪問の他、シアトルを中心に牧草生産企業や酪農場、オーガニック野菜・畜産農家、りんご流通企業、ワイナリーの視察を通じてアジアとは異なる農業実態について学習した。台湾コースでは熱帯果実栽培農家、青果物卸売市場、百貨店・スーパーマーケットなど流通業の視察を行った。同コースでは協定校である国立中興大学を訪問し、応用経済学科で講義を受け、また同大学部</p>

生と交流会に参加した。

その成果として優秀なレポートを「平成 27 年度 大地に学ぶ」に、アメリカコース 4 編、台湾コース 3 編を掲載した。

国外の大学生の受け入れについては、1 月に台湾嶺東科技大学等の学生・院生 7 名とアメリカ合衆国セントオラフ大学の教員及び学生 31 名を受け入れ、同月の山村再生プロジェクトに本学科学生と共に参加した。

また、台湾嶺東科技大学とは 2012 年に財経学院財務金融系と交流協定を締結したが、平成 28 年度の更新に向けて 2015 年 12 月に同大財務金融系鄭光甫主任と意見交換を行った。

若手教員の国外留学については、学部改組の検討と合わせて、平成 29 年度以降に計画的に実施することを決定した。

なお、アメリカ合衆国カンザス州立大学農学部との交流については、先方の都合により中止となった。

■評価（5～1 で記載してください）

4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

5. 課題及び改善事項

台湾嶺東科技大学との交流協定の更新を実施する。

6. 平成 28 年度への継続の有無

有

平成 28 年度活動計画書テーマ⑤に記載。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成27年度活動報告書 (6/8)

学部・委員会名 国際食料情報学部(食料環境経済学科)学部長・委員長等氏名 友田 清彦担当所管 食料環境経済学科テーマ ⑥「学生に愛される農大」:ゼミ・研究室での学生との交流の充実、院生発表会への学部学生の参加、優秀卒論の発表会と表彰、大学や社会に貢献した学生の表彰等を通じた研究及び大学への興味の涵養

1. 目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)
<p>食料環境経済学の専門的知識を身につけた学生、知識活用力、論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現力、コミュニケーション力などの能力を身につけた学生、食料・環境・農業をめぐる問題解決のために必要な能力を身につけた学生を育てるため、学生の勉学・研究への意欲をさらに高める必要がある。</p> <p>また大学及び社会への貢献のできる学生の育成も本学科の重要な使命であり、学生教育の一環に設定している。</p>
2. 実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュールなど)
<p>①ゼミ・研究室での学生との交流の充実</p> <p>②研究意欲を高めるため、また大学への帰属意識や社会貢献への関心を高めるため、より高いレベルの院生の研究を学ばせる。</p> <p>③学生の勉学・研究の成果である卒論の中から優秀なものを選定し、これを表彰して勉学・研究意欲を高める。</p> <p>④学生の大学や社会への貢献に対して表彰し、他の学生への範とする。</p> <p>⑤学科内委員会による就職支援の充実</p>
3. 達成度を判断するための指標
<p>①収穫祭等での学生との交流の実施状況</p> <p>②院生発表会、優秀卒論発表会参加者数</p> <p>③優秀卒論表彰者数</p> <p>④貢献学生の表彰者数</p> <p>⑤企業交流会への参加</p> <p>⑥求職情報の学科内での共有化</p>
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <p>収穫祭では、文化学術展において9研究室が研究発表を行った。本学科では一年生に文化学術展の研究発表の見学・レポート提出を義務付け、また体育祭の競技への参加も義務付けており、上級生との交流の場を設けた。それ以外に、12月には学科交流会を開催し、研究室を中心とする学年を越えた交流の場を設けた。</p> <p>また、食料環境経済学科の専門的学習の総括ともいえる卒業研究への取り組み意欲の発揚と、大学院進学希望者を増やすために、優秀卒論発表会の開催や学部生を院生発表会に参加させた。大学院生の論文発表会には、関係する研究室の学生や大学院進学希望者などが参加し、院生</p>

発表会参加者数は5名であった。1月に4年生の優秀卒論発表会を開催し、演習担当教員の指導により優秀卒論発表会参加者数は100名であった。優秀卒論発表会での報告者に各ゼミより推薦された卒業論文を加え、合計19名が優秀卒論として表彰された。そのうち、卒業論文優秀賞受賞1名、大日本農会賞受賞1名、松田賞受賞2名があった。

また、学科運営への貢献や、社会貢献等の業績のあった学生を表彰することで、当人及び下級生の取り組み意欲の発揚を促している。本年度は卒業生の中から、農経会や統一本部の役職経験者、「山村再生プロジェクト」学生委員会の構成員、部活動で顕著な成績を収めたもの等、貢献学生16名を表彰した。

就職支援の関係では、学科長および就職委員会が中心となり、企業懇談会(11月6日)には菅沼、大浦、五條、野口が参加した。また、キャリアセンターや学科教員に來た求人情報は、卒論指導担当の各ゼミ教員と共有し、未内定の学生を中心に周知した。

■評価 (5~1で記載してください)

4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

5. 課題及び改善事項

平成29年開始の新カリキュラムでは、総合化科目として大学院総合演習の聴講を単位化することを決定したが、それまでの間院生発表会については、広報の仕方の工夫により参加者数を増やすことを考えたい。

6. 平成28年度への継続の有無

有

平成28年度活動計画書テーマ⑥に記載。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成27年度活動報告書 (7/8)

学部・委員会名 国際食料情報学部(食料環境経済学科)学部長・委員長等氏名 友田 清彦担当所管 食料環境経済学科テーマ ⑦「卒業生に愛される大学」:教育後援会、地方教育後援会を通じた校友との連携、研究室による卒業生との連携

1. 目標 (改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)
<p>#食料環境経済学科のディプロマポリシーである、本学科における教育研究活動を通して獲得した能力を社会に還元し、その発展に寄与できる学生の育成、また食料・環境・農業をめぐる問題解決のために必要な能力を身につけた学生の育成には、教育後援会、校友会等を通じた校友、保護者、父兄との連携が重要な役割を持つ。</p> <p>そのため、教育講演会、地方教育講演会、卒業生との交流会等を通じた校友、卒業生等との連携を強め、学科及び研究室での連携を強める。</p>
2. 実施計画 (具体的な方法・手段とスケジュールなど)
<p>①収穫祭での交流会の開催</p> <p>②卒業生交流会の開催</p> <p>③教育後援会行事への積極的参加</p> <p>④カレッジツアー等での校友及び保護者へのアピール</p> <p>⑤教育講演会等での校友・保護者との交流</p> <p>⑥保護者・父兄対策の徹底と充実</p>
3. 達成度を判断するための指標
<p>①収穫祭及び卒業生交流会の参加者数</p> <p>②教育後援会諸行事参加数</p> <p>③カレッジツアー開催数</p> <p>④カレッジツアー等での校友及び保護者との交流数</p> <p>⑤教育後援会等での校友・保護者との交流数</p> <p>⑥保護者・父兄対策の体制づくり</p>
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <p>新しい研究室体制を整備したことを受けて、卒業生に学科の体制についての理解を求め、また新体制の下で在校生との交流を再構築・強化する観点から、収穫祭開催時を中心に、すべての研究室で卒業生交流会を実施した。また、6月開催のホームカミングデーにおいても、学科の状況を報告し、教員と卒業生との懇親を深めた。さらに、山村再生プロジェクトにおいても、学生委員会の元構成員を含む卒業生が活動に参加し、在校生との交流を進めた。</p> <p>また、カレッジ講座を5月及び10月に実施した(「農大生が案内する山村再生現地ツアー～収穫の秋～」と「食農」問題を考える基礎知識)。</p> <p>保護者との交流については、6月に実施された教育懇談会では182名の保護者と懇談し、本学科の教育研究の実態について理解を深めてもらい、7月に実施された地方教育懇談会では本学科より8</p>

名の教員が参加した。

さらに、本学科卒業生が教員を勤める埼玉県立杉戸農業高校(6月)や鹿児島県立鶴翔高等学校(11月)、さらに本学科と協定を結び卒業生が入学している長野県立丸子修学館高等学校(10月)より生徒・保護者・教職員を招いて、本学で進学説明会を実施した。

このように、教育後援会が主催する各種行事に全教員が参加し、保護者などとの交流を深め、信頼関係を構築した。

また、授業への出席不良、友人関係の不調、学業不振さらに心の問題を抱えている学生については、1年生から4年生までの演習(ゼミ)担当教員から学科長に報告をあげ、必要に応じて学生相談室や関係教職員にも応援を求め、保護者への連絡を行い、学生のサポート体制を組んでいる。平成27年度には約10名の学生に関する相談を受け、そのうち5名については学科長が学内の関係部署と連携をとり対応した。保護者とはその他の学生を含めて演習担当教員が連絡をとり、学科長が随時報告を受けて対応している。

■評価 (5～1で記載してください)

4 方針に基づいた活動ができ、目標が概ね達成できた

5. 課題及び改善事項

無し

6. 平成28年度への継続の有無

有

平成28年度活動計画書テーマ⑦に記載。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成27年度活動報告書 (8/8)

学部・委員会名 国際食料情報学部(食料環境経済学科)学部長・委員長等氏名 友田 清彦担当所管 食料環境経済学科

テーマ ⑧上記諸活動を学生の教育にフィードバックし、芽出し教育、基礎教育、発展教育、
応用教育、研究水準の向上、卒業生との連携強化等を実施することによるディプロマポリシー
の実現

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
食料環境経済学科は、全学的な各部再編に合わせ、学科の教育体制の検討も勧めている。 具体的には、学科教育を、芽出し教育、基礎教育、発展教育、応用教育という教育の体系的のもとで検討し、各段階に応じたプログラムの実施、教育科目の配置をしていく。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
①平成28年度までは、平成25年度に開始された食料環境経済学科の研究室体制(9研究室)ごとに、学科活動方針を確認し、それに沿った学生教育を行う。 ②学部再編後に向けて一年生時に芽出し教育を実施し、基礎教育の充実を検討する。 ③学部再編後に向けて二年生時以降に基礎教育の充実と発展教育への導入、実施を検討する。 ④学部再編後に向けて、三年生時には発展教育と応用教育を実施する体制を検討する。 ⑤学部再編後に向けて、四年生の教育を応用段階の最終段階と位置づける教育を検討する。
3. 達成度を判断するための指標
①芽出し教育の内容を検討する。 ②基礎教育の内容を検討する。 ③発展教育の内容を検討する。 ④応用教育の内容を検討する。
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <p>平成29年度に予定されている学部改組に備えて、現行カリキュラムを見直し、平成29年度以降の食料環境経済学科の実習およびカリキュラムについて検討した。その結果、一年生を対象とした芽出し教育実習と三年生を対象としたフィールド・リサーチの実施、学年進行に合わせた専門基礎から専門応用へのステップアップ型のカリキュラムの編成を行った。</p> <p>また、カリキュラムのスリム化や大学院進学につながる専門科目の設置などについても検討した。</p> <p>■評価（5～1で記載してください）</p> <p>5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い</p>
5. 課題及び改善事項
平成28年には、新しいカリキュラムの具体的実施方法の検討を開始する。

6. 平成 28 年度への継続の有無

有

平成 28 年度活動計画書テーマ⑧に記載。

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成27年度活動報告書(1/6)

学部・委員会名	国際食料情報学部(国際バイオビジネス学科)
学部長・委員長等氏名	学部長 友田 清彦
担当所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	国際バイオビジネス学を核とした専門基礎教育の充実

1. 目標(改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)
<p>学科創設以来18年が経過し、新たな教育研究領域としての「国際バイオビジネス学」を打ち立てるために、各教員が教育研究のあらゆる場面で積極的な活動を展開してきた。また、学部改組の結果、新学科創設が決まり、本学科として教育研究領域をより明確に設定する必要があるが出てきた。</p> <p>そこで、これまで各教員が蓄積してきた国際バイオビジネス学の各要素を洗い出し、改めて体系化することで、基礎教育充実のための学科共通基盤(テキスト)を活用し、一層の浸透を図る。特に、学部1・2年生に対する学部教育の充実を図る。</p>
2. 実施計画(具体的な方法・手段とスケジュールなど)
<p>1. テキストを活用した基礎教育の実践</p> <p>学部1年生に対する各分野の総論的な基礎教育科目において、新たに作成したテキストに従って教員全員が担当するようなオムニバス形式の授業を実践する。</p>
3. 達成度を判断するための指標
<p>(1) テキストを活用して総論的な基礎教育科目を実施した教員の比率(50%以上目標)(母数は教養科目を除く学科教員数)</p> <p>(2) 総論的な基礎教育科目の授業評価の「理解度」、「関心度」の項目において「4. そう思う」以上の評価が60%以上</p>
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <p>(1) テキストを活用して総論的な基礎教育科目実施した教員の比率は62.5%(10/16)。</p> <p>(2) 総論的な基礎教育科目(バイオビジネス経営学総論)の授業評価における「理解度」、「関心度」の項目において「4. そう思う」以上の評価は、それぞれ30.3%、35.5%。</p> <p>■評価(5~1で記載してください)</p> <p>3 方針に基づいた活動ができた</p>
5. 課題及び改善事項
<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の学部再編時には、バイオビジネス経営学総論にマーケティング・情報分野の教員も担当として加わることが企図されている。平成28年度はそのための準備を行う必要がある。 総論的な基礎教育科目の授業評価が予想よりも低かったため、授業改善の方法を検討する必要がある。
6. 平成28年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること

平成27年度活動報告書(2/6)

学部・委員会名	国際食料情報学部（国際バイオビジネス学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 友田 清彦
担当所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	学科一丸となった研究方向の再構築

<p>1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）</p> <p>学科創設以来18年が経過し、新たな研究領域としての「国際バイオビジネス学」を打ち立てるために、各教員が教育研究のあらゆる場面で積極的な研究活動を展開してきた。また、学部改組の結果、新学科創設が決まり、本学科として教育研究領域をより明確に設定する必要性が出てきた。</p> <p>近年になり、農商工連携、6次産業化、農産物輸出促進、さらには海外での農業展開など国際バイオビジネス学の領域における社会的な要請が高まってきている。</p> <p>本学科は社会のニーズに対応すべく異分野の教員で構成されているため、所属している学会が異なるなど研究の基盤が多様であるという特徴がある。</p> <p>そこで、これまで各教員が蓄積してきた国際バイオビジネス学の研究蓄積を改め融合させて、学科一丸となって新規かつ高度な社会的課題に対応できるような研究方向の再構築を行う。この目標は長期にわたるため、平成29年度に始まる新学科の枠組みで実施する。</p>
<p>2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）</p> <p>1. 各教員の研究基盤と方向性の共有化 各教員の最近5年程度の研究成果、現在進行中の研究プロジェクト、今後3年程度での研究の方向性などについての発表の場を設ける。なお、この場では議論ではなく、各教員の研究基盤の共有化に力点を置く。</p> <p>2. 国際バイオビジネス分野の研究ニーズの議論 先に示した、農商工連携、6次産業化、農産物輸出促進、さらには海外での農業展開など国際バイオビジネス学の領域における社会的な要請が高まっている。そこで、今後5～10年程度を展望し、学科として貢献できる社会的課題についての議論を行う。この場では、経営・情報・環境という学科の既存分野を積極的に融合させることを前提に議論を展開する。</p>
<p>3. 達成度を判断するための指標</p> <p>(1) 教員の研究基盤共有化のための発表会における学科教員の発表（母数は学科の全教員） (2) 中堅・若手教員を中心とした「未来研究ニーズワーキング」の設置・開催 (3) 学科全教員による「未来研究ニーズ」についての議論の場の設置・開催</p>
<p>4. 成果・評価</p> <p>■成果 (1) 今年度は学部再編に向けた具体的作業があり、学科に残留する教員が年度途中まで確定しなかったこともあり具体的実施に至らなかった。(2) 学科体制検討委員会にて形を変えて実施した。(3) 学科体制検討委員会にて形を変えて実施した。</p> <p>■評価（5～1で記載してください） 3 方針に基づいた活動ができた</p>
<p>5. 課題及び改善事項</p> <p>・今年度は学部再編に向けた具体的作業が発生し、残留する教員も確定していなかったため、研究発表の機会を設けることはできなかった。次年度は学部再編に向けた作業も収束を迎える予定のため、改めて新学科の枠組みで研究活性化に向けた活動は継続する必要がある。</p>
<p>6. 平成28年度への継続の有無</p> <p>有</p>

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成27年度活動報告書(3/6)

学部・委員会名	国際食料情報学部（国際バイオビジネス学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 友田 清彦
担当所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	経営者フォーラムを通じたわが国の社会・産業と卒業生の活力増大

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）
<p>「東京農大経営者フォーラム」はこれまで14回開催され、平成27年度には15回目の開催を準備している。この間、わが国農業を取り巻く環境が一層厳しくなる中で、本学卒業生の経営者の活躍は目を見張るものがあり、大学価値の向上、学生に対する実学教育に寄与してきた。</p> <p>このような経営者フォーラムをさらに意義あるものとして充実しつつ継続していくことを目標とする。</p>
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）
<p>1. 対外的なアピールの拡大 価値ある経営者フォーラムを学内行事にとどめず、広く学外にアピールしていく。具体的には、マスコミの呼び込みなどによるパブリシティ戦略を検討する。</p> <p>2. 学内での聴講学生の拡大 経営者大賞受賞者は本学の各学科に及ぶものでもあることから、広く各学科の学生に聴講を呼びかける。</p> <p>3. 国際食料情報学部全体でのフォーラム開催の検討 学部全体で見ると経営者フォーラムの他にも、食料環境経済学科主催による「食・農・環境」教育フォーラムなど対外的なフォーラムが開催されている。これらフォーラムを通じて社会・産業に対するより大きな貢献を導くために、学部横断的な開催の可能性を検討する。</p>
3. 達成度を判断するための指標
<p>(1) プレスリリースの実施 (2) 学内の聴講学生数（世田谷キャンパスにて延べ500名以上） (3) 学部横断的なフォーラム開催に向けた連絡協議会の設置・開催</p>
4. 成果・評価
<p>■成果 (1) プレスリリースを行った。(2) 2コマ分で世田谷キャンパス1,041名、厚木キャンパスで94名が聴講した。(3) 学部改組の具体的作業があったため実施せず。 ※提出レポートにて「大賞受賞経営の成長の経緯や経営者の苦労・努力が理解できた」、「農大から優秀な経営者が社会で活躍されていることを知り、誇りに思う」など好評な意見を多数確認することができた。</p> <p>■評価（5～1で記載してください） 3 方針に基づいた活動ができた</p>
5. 課題及び改善事項
<p>・食料環境経済学科の一部が18号館に移転してくることもあり、両学科における重複的なフォーラム等のイベントに関する整理統合を含めた意思疎通は一層重要になる。 ・平成28年度は創立125周年記念として、特別企画を検討する必要がある。</p>
6. 平成28年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成27年度活動報告書(4/6)

学部・委員会名	国際食料情報学部(国際バイオビジネス学科)
学部長・委員長等氏名	学部長 友田 清彦
担当所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	留学生のカリキュラム見直しによる国際的な人材育成機能の充実

1. 目標(改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)
世界に貢献する農大の基盤充実の一環として、本学科では多くの留学生を受け入れてきた。近年の学則改訂により語学教育から専門教育への履修科目のシフトが必要となっている。このため、将来に向けて留学生教育のあり方を検討する中で、日本語教育、英語教育、専門教育のバランスの見直しを行い適切な専門人材の育成につなげることを目標とする。
2. 実施計画(具体的な方法・手段とスケジュールなど)
1. 留学生への科目アンケートの実施 バランスがとれて、かつ効果的なカリキュラムを実現するために、まず現状の的確な把握を行うべく学科の留学生に対して日本語教育の既存授業に対するアンケート調査を実施する。
2. 日本語担当教員との議論 本学科の留学生の日本語授業の実態をより詳細に把握するとともに、あるべき授業の持ち方を見いだすために、日本語科目を担当していただいている非常勤講師の教員と議論する。
3. 留学生向けの改訂カリキュラムの検討 バランスがとれて、かつ効果的なカリキュラムを実現するために、上記アンケート調査の結果も活用しつつ、新たなカリキュラム作成のための検討会を学科内で開催する。
3. 達成度を判断するための指標
(1) 留学生対象の日本語科目アンケート調査の実施 (2) 日本語担当教員との議論の実施 (3) 留学生向けカリキュラム作成のための検討会の実施
4. 成果・評価
■成果 (1) 現行カリキュラムでは、旧カリキュラムに比べ必修の専門教育科目が格段に増えており、このカリキュラム変更によって目標にある「語学教育から専門教育への履修科目のシフト」の養成は概ね達成され、アンケートを行う必要性が薄れた。なお、必修の専門教育科目においては、授業中の配布資料をできる限り英語併記にするなどの工夫を行った。 (2) 日本語担当教員とのあるべき授業の方向性に関する検討は行えなかった。 (3) 現行カリキュラムにおける必修科目の大幅な増加により、旧カリキュラムに比べて留学生の専門科目に対する勉学意欲が大きく向上していることが必修担当教員のヒアリングから確認できたので、平成29年度新カリキュラムでは、概ね現行カリキュラムの方向性を維持することが確認された。
■評価(5~1で記載してください) 3 方針に基づいた活動ができた
5. 課題及び改善事項
・平成27年度はGCSTSの新設に伴う事務対応のため担当業務が過重になった。 ・また、今年度は特別留学生委員会の決定で特別留学生の受入が全学科に広がり、結果として本学科への特別留学生の入学予定者が大幅に減少することとなった。そのため、「国際的な人材育成機能の充実」の活動テーマに関しては、留学生対応だけではなく、日本人学生の国際的視野を広げる取組を拡充する方向への転換も必要と考えられる。
6. 平成28年度への継続の有無
有(テーマの一部を変更して継続)

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成27年度活動報告書 (5/6)

学部・委員会名	国際食料情報学部（国際バイオビジネス学科）
学部長・委員長等氏名	学部長 友田 清彦
担当所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	実学志向に基づいた地域連携型研究の基盤づくり

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など） 本学科は全国各地で実地研修を行う中で地方自治体と連携してきた。その中には大学と連携協定を締結している例もあり、実学の充実という点から大きな効果をもたらしてきた。また、近年では本学科から東日本支援プロジェクトに多数の教員の参画を得るとともに、支援実績、研究実績を上げ、本学の社会貢献にも寄与してきた。 また、地域連携プロジェクトについては、従来から教員個々の対応が中心となってきたため、学科としての力が分散気味であった。今後はエクステンションセンターと連携しつつ地域連携型研究をより充実させていくための条件整備を行うことを目標とする。
2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど） 1. 東日本プロジェクト等の継続 渋谷教授をリーダーとして実施している東日本プロジェクトについて、支援ステージの変化とともに現地に即応した支援を実施していく。また、東日本プロジェクトと関連のある震災復興プロジェクトについて学科教員の参画を促していく。 2. 学科における地域連携研究の位置づけの整理・検討 学科内の各教員が関わっている地域連携型研究や地方における各種の支援活動について、学科としての協力体制の可能性を検討するために、まずは学科内での各種活動の状況についての洗い出しを行い、各プロジェクトの位置づけの整理を行う。
3. 達成度を判断するための指標 (1) 現地報告会の実施 (2) 学科における地域連携プロジェクトの位置づけ・活用方法等に関する検討会の実施
4. 成果・評価 ■成果 (1) 現地報告会（2月）を実施した。 (2) 関わっている地域と教員数：相馬市3、佐渡市3、富士見市、鹿角市、留萌市、会津坂下町、久慈市、JA宮城登米、西ジャワなど9件が進行中である。なお、複数のプロジェクトに関わっている教員は少なく、各関係教員とも通常業務に支障ない範囲で活動を行っていることが確認された。 ■評価（5～1で記載してください） 5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い。
5. 課題及び改善事項 ・今後は教育活動との連携強化（関与学生数の拡大と教育効果の検証等）を行っていくことが課題である。
6. 平成28年度への継続の有無 有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。

平成27年度活動報告書(6/6)

学部・委員会名	国際食料情報学部(国際バイオビジネス学科)
学部長・委員長等氏名	学部長 友田 清彦
担当所管	国際バイオビジネス学科
テーマ	ディプロマポリシーを実現するための取り組み

1. 目標(改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など)
<p><ディプロマポリシー>国際バイオビジネス学科は、所定の単位を取得し、以下の要件についての能力が身につけている学生に対し、学位を授与する。</p> <p>(1) 本学科に所定の期間在学し、全学および学部共通科目等の教養教育による基礎的知識と本学科の教育理念(国際的に活躍できるビジネスパーソンの育成)のもとに編成された講義科目、演習科目、および実習科目を含めた専門教育による専門的知識を身につける。</p> <p>(2) 卒業論文の作成を通して、知識の活用力、論理的思考力、課題探求力、問題解決力、表現力、コミュニケーション力などの能力を身につける。</p> <p>(3) 本学科における教育研究活動を通じて獲得した能力を実社会に還元し、その発展に寄与する能力を身につける。</p> <p>(4) グローバルに活躍するために必要な国際性を身につける。</p>
2. 実施計画(具体的な方法・手段とスケジュールなど)
<p>◎ディプロマポリシーとして掲げる能力等を学生に身に付けさせるための具体的な取り組み</p> <p>1. より専門的かつ実践的な教育の機会を提供するために、バイオビジネス実践論や学科の既存授業科目においてビジネス現場で活躍しているビジネスパーソンの招聘を充実させる</p> <p>2. 卒業論文執筆を通じた各種能力向上を促進するために、ゼミ単位での卒論発表会を行う</p> <p>3. ディプロマポリシーに沿った実地研修の見直し</p> <p>4. 実社会との橋渡しを充実させるために、バイオビジネス実地研修(一)の実施学生に体験発表の場を設ける</p> <p>5. 英語教育の客観的な達成度測定を行うために、全学年にTOEIC Bridge テストの受験可能性を検討する</p> <p>6. 環境変化に応じた学科のポリシーを設定するための分野横断的な議論の場を設置する</p>
3. 達成度を判断するための指標
<p>1. 外部ビジネスパーソンの招聘回数(10回以上目標)</p> <p>2. 発表会の実施研究室数(目標は全研究室で実施)</p> <p>3. 本学科としての実地研修の受入先条件の明確化とアポイント件数(1件以上目標)</p> <p>4. 体験発表者数(5人以上目標)</p> <p>5. 実施に向けた課題点などの洗い出しの有無</p> <p>6. 学科コンセプト委員会等の実施</p>
4. 成果・評価
<p>■成果</p> <p>(1) 外部ビジネスパーソンの招聘回数15回。(2) 卒論発表会実施研究室16/18(88.8%)。(3) 学科会議において実地研修の受入先としての条件について議論を行い、一定の結論を得た。また、この方針に基づいて新たな実地研修先2箇所(宮崎県北きりしま地区および兵庫県淡路島地区)を決定した。(4) オープンキャンパスでの学習成果発表9件。(5) 英語担当教員を中心に議論を実施。(6) 学科体制検討委員会を10回開催し、学科の職務体制、学科の目指すべき人物像の議論し、29年度に向けた新たな3つのポリシー、教育上の目的、学部の教育上の目的等について検討を行い決定した。</p> <p>以上の成果を通じて学科としての現行ディプロマポリシーの実現に向けた意識向上が図られた。</p> <p>■評価(5~1で記載してください)</p> <p>5 方針に基づいた活動ができ、目標に対する達成度がきわめて高い</p>
5. 課題及び改善事項
<p>・平成27年度の学科体制検討委員会において、平成29年度のディプロマポリシーを大幅改訂したので、平成29年度に向けた、新たなディプロマポリシーに基づく計画を策定する必要がある。</p>
6. 平成28年度への継続の有無
有

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること